

第2回 町田市スポーツ推進審議会
議事要旨（案）

日 時 2018年7月24日（火）18：30～20：30

場 所 市庁舎 10階会議室

出席者

川崎 登志喜	委員（会長）	玉川大学教育学部 教授
宮崎 光次	委員	桜美林大学健康福祉学群長教授
永吉 英記	委員（職務代理）	国士舘大学体育学部准教授
山本 正実	委員	一般財団法人 町田市体育協会 理事長
岡田 栄	委員	町田市スポーツ推進委員
水野 洋子	委員	NPO 法人スポーツ塾 J. VIC 代表
佐藤 正志	委員	町田商工会議所 専務理事
北川 達三	委員	社会福祉法人賛育会第二清風園 施設長
坂井 早苗	委員	市民委員
三村 徹	委員	市民委員
大川 武司	委員	南中学校校長

欠席者 なし

事務局

文化スポーツ振興部長	能條 敏明
文化スポーツ振興部スポーツ振興課長	石田 一太郎
文化スポーツ振興部スポーツ振興課担当課長	渋谷 晴久
文化スポーツ振興部スポーツ振興課担当課長	伊奈 誠
文化スポーツ振興部スポーツ振興課担当係長	清水 明
文化スポーツ振興部スポーツ振興課担当係長	喜多 和則
文化スポーツ振興部スポーツ振興課担当係長	鈴木 朝子
文化スポーツ振興部スポーツ振興課主事	地福 友美
文化スポーツ振興部スポーツ振興課主事	笹本 雄佐
文化スポーツ振興部スポーツ振興課主事	阿部 正宏

傍聴者 なし

議事

1. 開会
2. 議事
 - (1) 「スポーツで人とまちが一つになる」で目指すべき姿・指標について
 - (2) 基本目標 1 について
 - (3) 基本目標 2 について
3. 事務局から
4. 閉会

配布資料

- ・次第
- ・基本目標 1 スポーツへの参加機会の充実
- 基本目標 2 スポーツに関わる人材と組織の充実 ……資料 1
- ・第 1 回町田市スポーツ推進審議会議事要旨 ……資料 2
- ・スポーツ基本法リーフレット ……参考資料 1

議事要旨

1. 開会

事務局からあいさつが行われた。

2. 議事

(1) 「スポーツで人とまちが一つになる」で目指すべき姿・指標について

事務局が資料 2 「第 1 回町田市スポーツ推進審議会議事要旨」を基に、議論の振り返りを行った。

川崎委員 質問がなければ次の議事に移る。

(2) 基本目標 1 について

事務局が資料 1 「基本目標 1 スポーツへの参加機会の充実」を基に説明を行った。

「(1) 子どものスポーツ推進」について

大川委員 中学校では体育の授業や部活動、休み時間には外遊びも行っており、スポーツ推進とは若干異なる点もあるが、身体を動かす機会はある。

子どものスポーツの機会を拡充していくためには保護者の理解が重要だと感じている。特に中学生になると、塾を重要視する保護者も多い。

川崎委員 学校ごとに保護者の状況も異なるのではないかと。地域、学校単位で取組を考えていくことが重要かもしれない。

大川委員 中学校では基礎体力向上の取組を実施しており、中学 1 年生から 3 年生に進級するにつれて一定の効果があがっている。

川崎委員 部活動についてスポーツ庁から「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」が示されている。活動時間は休日でも 1 日 3 時間程度とされているが、どうか。

大川委員 同ガイドラインでは平日では少なくとも 1 日以上休養日を設定して活動することとしている。実際の状況は顧問の教員、生徒によっても温度差があると感じている。

- 永吉委員 町田市の幼児期の子どもは冒険遊び場などもあり、運動や外遊びの場はある。例えば、冒険遊び場など、そういった場についての情報提供を子どもや保護者にどう伝えていくかということが今後は重要なのではないか。
- 中学校の部活動については、学校における働き方改革の取組もあり、外部指導員を活用する仕組みを一層充実していくことが重要ではないか。
- 水野委員 保護者に子どものスポーツに対する理解を促していくことが重要だと感じている。また、子どもに対しては、「だれでも」「気軽に」といった視点で、入り口を広げてスポーツを好きになる機会をつくっていくことが重要だと考えている。いきなり「スポーツをしよう」というと、「ルールを覚える」「道具をそろえる」など心理的な壁がある。様々なアプローチを検討していけるとよい。
- 山本委員 小中学生向けのアンケートではスポーツがきらいな理由として「苦手」「楽しくない」という回答が多くあげられている。スポーツがきらいになる前の段階で、こういった意識を取り除く取組が重要ではないか。スポーツに興味を持てるきっかけづくりに力をいれたいけるとよい。
- 岡田委員 市内で実施されていたニュースポーツの体験会では、子どもが楽しめる環境ができていた。子どものスポーツを推進していくには、スポーツを楽しめる雰囲気を大人がつくっていくことも重要だと感じている。
- 宮崎委員 特に小さな子どもは、スポーツをしたくても情報を主体的に得ることは難しい。学校等と連携し、情報提供の方法を充実していくことが重要だと考えている。
- 子どもがスポーツをきらいにならないためには、勝敗だけでなく、楽しさや達成感を感じることができる機会にできるだけ多くふれさせることが重要である。そのためには「見る」スポーツの機会を充実していくことも重要な視点だと考えている。まずは見ることで、子どもの興味関心をひくことができる。
- 坂井委員 近年、子どもを一人で出歩かせることに不安を感じる保護者も多い。町田には様々なスポーツの場があるが、そこは安全で、安心して子どもが過ごせる環境が整っているということを保護者に伝えられるとよい。また、環境の整備だけでなく、プレイリーダーを養成していくことも重要だと感じている。
- 大川委員 放課後等子ども遊び場見守り事業「まちとも」も充実した取組ができてきているのではないか。
- 岡田委員 放課後に子ども達が安心して過ごす居場所をつくるため、主に小学校の校庭で外遊びができる「まちとも」は市内全42小学校で実施されてきた。活動内容は地域の実情によるが、スポーツの機会も充実していけるとよいと考えている。2021年度までに各小学校の運営協議会が運営する新しい「まちとも」に移行していくが、スポーツ推進計画とも連携していけるとよい。
- 川崎委員 学校と地域に連携について、外部指導員の活用はどのような状況なのか。
- 大川委員 外部指導員の活用は以前より取り組んできており、今年から対外試合等の引率も可能となっている。このほか、部活動については合同チームの参加も可能とするなど、ルールの整備にも取り組んでいる。
- 川崎委員 外部指導員の数は十分足りているのか。
- 大川委員 競技によるが、大学等にも協力を仰ぐことで対応はできていると感じている。

- 川崎委員 マイナー競技も含めてサポート体制を一層充実していけるとよい。
- 大川委員 子どものスポーツ推進の点では、スポーツキャンプのような取組を町田市で実施してはどうか。小中学生が夏休みの期間中に様々な競技を体験する機会があれば、スポーツへの関心が広がるのではないかと。
- 川崎委員 町田市近隣の大学も多くあるので、協力を上げるとよい。

「(2) 働き盛り世代・子育て世代のスポーツ推進」について

- 佐藤委員 健康経営は企業の人事労務の内容が多く、スポーツ実施という視点はこれから充実していくことだと感じている。積極的に社員の健康増進に取り組んでいく企業を増やしていけるとよい。働き盛りの世代がスポーツをしなければ、子どももスポーツをしないと思う。
- 川崎委員 働き盛りの世代は職場の近くでスポーツをするのか、それとも、居住地の近くですか。
- 永吉委員 子どもの有無で異なるのではないかと。
今働き盛りの20・30歳代はSNSを利用する世代であることから、個々の状況に応じた情報を提供できるよう、様々なツールを活用できるとよい。企業もイメージアップにつながる情報発信等に取り組み、この世代のスポーツ実施を支援してほしい。
子どものいる世帯に向けて、子どもの応援など「見る」「支える」環境を充実していくことも重要である。例えば、子どものスポーツを支える保護者のために、審判や指導のライセンス取得を支援する仕組みがあってもよいのではないかと。
- 北川委員 特に乳幼児を育てている保護者のスポーツ実施には、スポーツを行う会場での託児サービスもニーズがあると感じている。
- 水野委員 30～49歳で実施率が低い。どうすればスポーツを行うことができるかは、男性女性でも状況やニーズが異なると思う。実態をなんらかのかたちで把握できるとよい。
- 岡田委員 働き盛り世代は職場でちょっとした運動やスポーツを行うことができる環境が求められていると感じている。事業者にどこまで求めることができるかは検討の余地があるが、従業員の健康管理の観点からも、簡単なストレッチなど日常的に身体を動かすための働きかけができるとよい。
- 山本委員 この世代への取組は重要だが、一方で取組が難しいとも感じている。働き方改革の中で余暇時間が増加すると言われているが、スポーツの時間が増えるとは限らない。市民一人ひとりのスポーツに対する意識を変えていく取組が重要なのではないかと。
民間企業との連携においても、例えば町田にはプールや陸上競技場といった環境が整っている。この世代がそういった施設を利用しやすくなるような情報提供が重要なのではないかと。
- 川崎委員 地域スポーツクラブの活動の中でこの世代を巻き込んでいけるとよい。また、大学が中心になって親子向けのイベントを開催する事例もある。幅広い世代がスポーツを行う機会が地域にあるとよい。

「(3) 高齢者のスポーツ推進」について

- 大川委員 中学生が高齢者施設を年に2回訪ね、ふうせんバレーボールを行う取組がある。スポーツを通じた多世代間交流の機会となっている。こうした取組を一般化していけるとよい。
- 北川委員 高齢者施設にはその地域の小中学校の運動会の来賓の案内が来るが、希望者は多い。「見る」スポーツをきっかけとした多世代間の交流の機会は地域の中にすでにあると言えるのではないか。その中で、地域でなんらかの役割を持てると高齢者も意欲的に関わっていくことができる。子どものスポーツを高齢者が支える仕組みがあってもよいのではないか。
- 佐藤委員 高齢者はスポーツをする人とならない人の二極化が起こっていると感じている。時間的、金銭的に余裕のある高齢者は様々な活動を行っており、そのためのサービスは充実しているといえる。
- 川崎委員 ホームタウンチームの試合を孫と一緒に観戦する機会を増やすといったアイデアがあってもよい。
- 水野委員 アクティブなシニアには様々なニーズがある。他の世代でも言えることだが、誰でも気軽にスポーツに取り組めるきっかけづくりが重要ではないか。
- 永吉委員 ターゲットを整理することは重要である。地域に出てスポーツを行う女性は比較的多いが、男性はそうではない傾向がある。例えば、男性には「する」だけでなく「支える」きっかけを提供し、スポーツを通して地域に関わる機会を充実していくという視点もあってもよい。
- 「フレイル」と言われる健康な状態と日常生活でサポートが必要な介護状態の中間を意味する用語がある。高齢者のフレイルの状態にできるだけ早く気づき、健康な状態へと改善していく取組を高齢者支援センターと連携して進めていけるとよい。

「(4) 障がい者のスポーツ推進」について

- 川崎委員 町田市内に障がい者スポーツの団体はいくつあるのか。
- 事務局 障がい者団体は10団体あると聞いているが、スポーツに関する団体は確認できていない。
- 陸上競技場では障がい者スポーツの利用があると聞いている。
- 水野委員 陸上競技場はパラ（障がい者）陸上競技教室や関東パラ陸上競技選手権大会も開催されていることから、遠方からもパラアスリートが訪れる。
- 川崎委員 町田市の調査では障がい者のスポーツ実施率は把握していない。国や東京都でも把握していることから、今後町田でもデータを取れるとよい。
- 山本委員 陸上競技場で障がい者スポーツの世界記録が出たという話も聞く。こういった情報を広く発信していくことも重要ではないか。
- 川崎委員 陸上競技場は特にパラアスリートには広く知られているのかもしれない。こうした情報発信には力をいれていけるとよい。

(3) 基本目標2について

事務局が資料1「基本目標2 スポーツに関わる人材と組織の充実」を基に説明を行った。

川崎委員 事務局提案により基本施策について、「指導者の育成」が「スポーツを支える人材の育成」に、「スポーツ団体の育成」が「スポーツを支える団体の支援・育成」に変更されている。

永吉委員 変更はよい考えだと思う。人材、組織の育成・支援については、認識の共有など、具体的な課題に対する考え方を記載できるとよい。

人材の育成について、他市では大学と連携してインターンシップとして受け入れ、地域で活動する学生に単位認定を行っている。町田市でもこういった取組を行い、学生が地域で活動できる環境を整えていけるとよい。

大学スポーツについて日本版 NCAA の創設が国で議論されており、大学がスポーツを通じて地域に関わりを持つことも議論されている。こうした流れを町田市と市内の大学が連携して取り組んでいけるとよい。

水野委員 地域のスポーツに関わる意思のある保護者に対して、資格等の認定を行い、支える人材を増やしていけるとよいと考えている。指導者・コーチの役割も昔とは変わってきている。地域の人を巻き込む仕組みが重要なのではないか。

佐藤委員 企業の健康経営についても、アドバイザー等をどんどん派遣していけるとよい。

川崎委員 企業のコンサルタントもいると思うが、町田市民・在勤者のスポーツを推進するという視点で健康経営の企業の在り方を指導・サポートできる人材がいてもよいかもしれない。

坂井委員 アクティブなシニアの中には、教えることが得意な人もいる。特にニュースポーツの普及には支える人材が重要であり、指導員の養成に力をいれていけるとよい。

川崎委員 指導員の養成は個人だけでなく、スポーツ団体も取り組んでいけるとよい。

山本委員 競技スポーツの普及はそれぞれの協会が取り組んでいるが、競技を横断して指導・サポートできる人材を町田市が育成してはどうか。また、支える人材もボランティアのみでは限界がある。制度を整えて、継続的に活動できる環境づくりに取り組めるとよい。

事務局 町田市体育協会はジュニア育成の視点でテーピング講習会を実施している。

山本委員 継続的に取り組んできており、毎回人気の講習会となっている。

永吉委員 大学に資格等の認定制度の新設などの要望があるが、安全配慮義務などに対応できる人材育成のカリキュラム作成が難しい点や、乱立しているスポーツに関する資格を集約するという考え方もあり、すぐの対応が難しい現状がある。今後工夫が求められていることだと認識している。

三村委員 他市では「障害者スポーツ指導員養成講習会」を実施し、障害者水泳教室に積極的に取り組んでいる事例もある。

地域でスポーツを推進する際には、協会等が主導せずに、経験者が集まってイベント的に取組を行うケースもある。スポーツに関する自治会のような活動を支援する仕組みがあってもよいのではないか。

岡田委員 スポーツ推進委員はスポーツの場やきっかけづくりに多様な人材が取り組んでいる。今後は誰が、どう、コーディネートしていくかが重要になるのではないか。この視点でいうと、どのようにスポーツ推進委員を増やしていくかを議論していくことも必要だと感じている。

川崎委員 何人スポーツ推進委員がいれば何ができるか、ということを考えていけるとよい。
支える人材としてボランティアの活動状況はどうなっているか。

坂井委員 2013 年以來まちだサポーターズという市民ボランティアが活動している。東京 2020 大会等に向けて現在登録者を募集している。

現在事務局は市のオリンピック・パラリンピック等国際大会推進課に置かれているが、組織化が目標となっている。

川崎委員 ラグビーワールドカップ 2019 日本大会のボランティアは3 万人以上の応募があったと聞く。支える人材について、希望者が活躍できる場づくりという視点でまちだサポーターズの組織化、体制の強化を検討していけるとよい。

3. 事務局から

次回審議会は9 月 27 日（火）の開催を予定している。

4. 閉会

以上